

25年度予算学習会

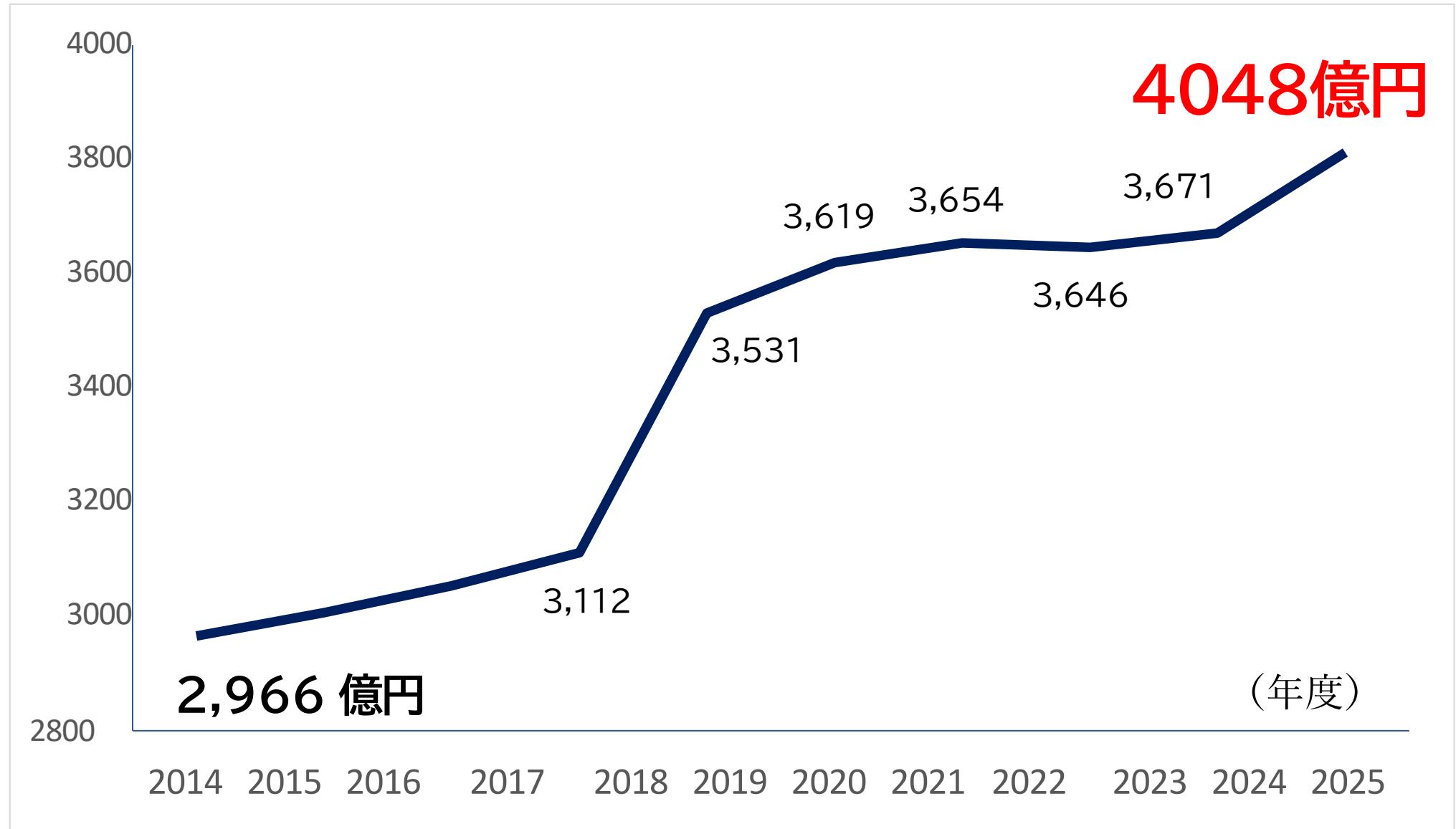
予算案の特徴

「市民にとって不公平な予算」

25年度予算案の特徴

市税収入	194億円増の4048億円で4年連続、過去最高。 個人市民税47%、法人市民税5%
財政力指数	政令市トップで、普通交付税は唯一の不交付団体
収支	—92億円の赤字 (しかし、21年度、22年度、23年度ともに予算100億円以上赤字が、決算では黒字)
市債残高	一人当たりで他政令市よりも13万円少ない
減債基金	201億円増の3151億円 他政令市の1.6倍で700億円多い
個人市民税	一人当たりで政令市トップで他より3万円多い
福祉（民生費）	一人当たりで他政令市より2万円少ない
臨海部の大規模事業費	不要不急の事業に115億円。臨港道路35億円、コンテナターミナル26億円、東扇島堀込部28億円 JFE跡地利用に2000億円

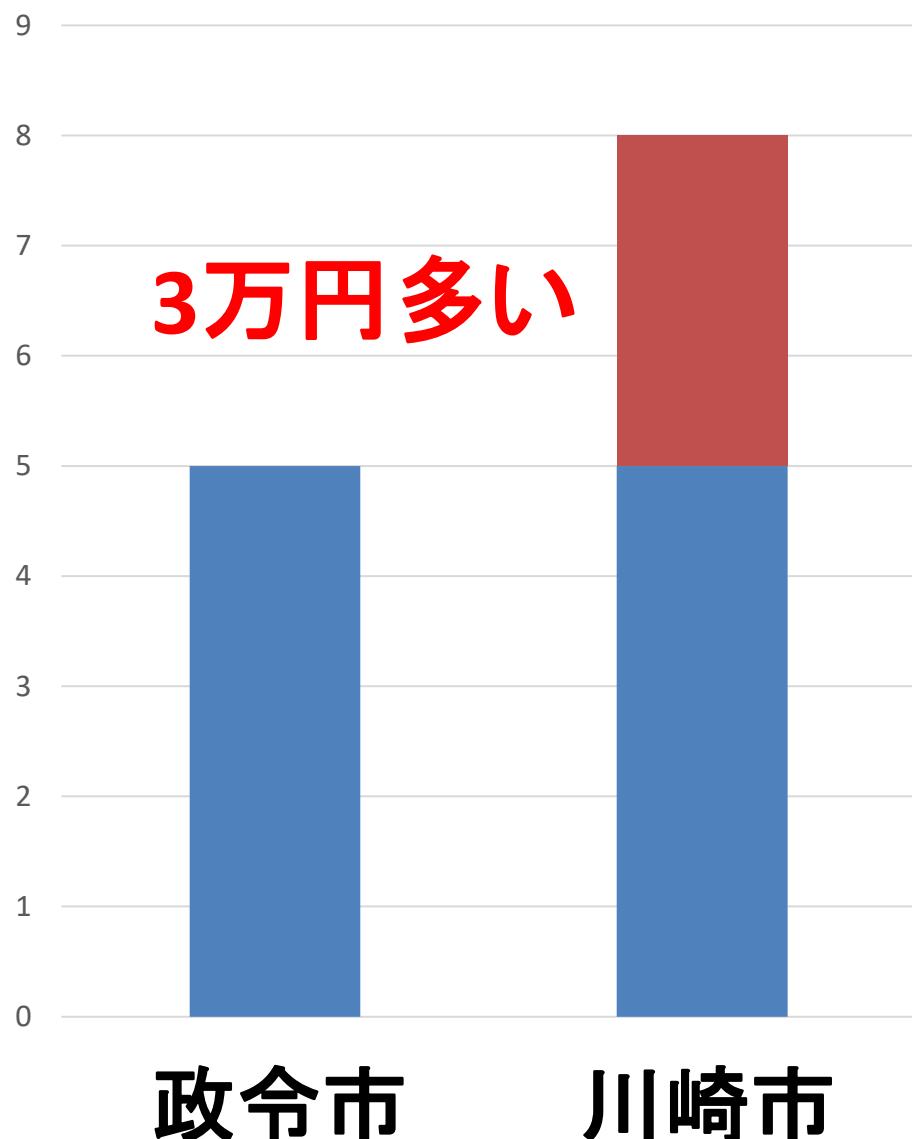
市税収入は過去最大



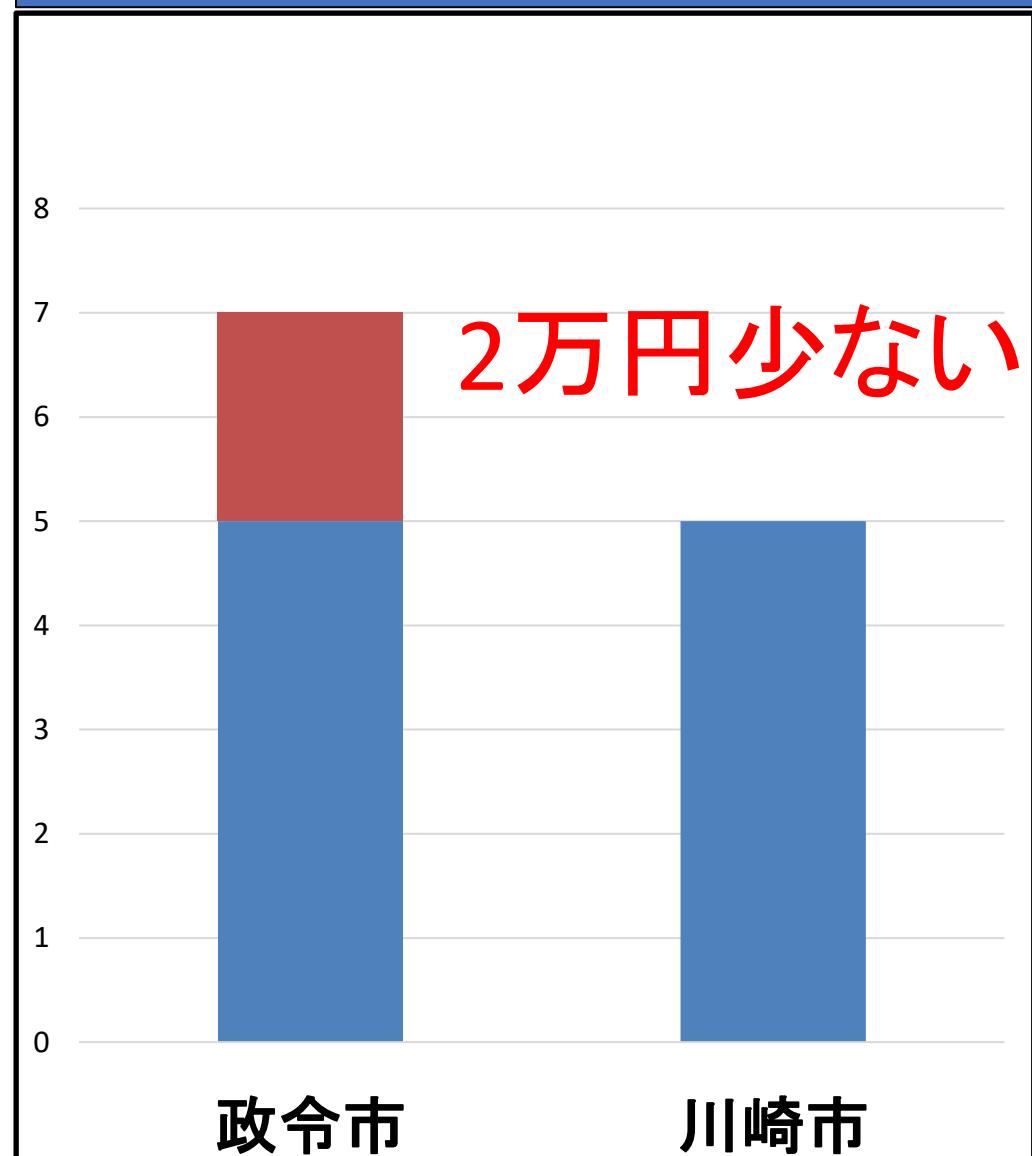
財政力は政令市トップ

都市名	財政力指数
川崎市	1. 03
名古屋市	0. 97
さいたま市	0. 95
横浜市	0. 94
大阪市	0. 92
千葉市	0. 89

個人市民税 政令市トップ



福祉予算 (民生費)



子育て施策・子ども医療費

財政力はトップなのに……

	県内	川崎市
対象	18歳まで 8割	中3まで
一部負担金	なし (31/33市町村)	あり (2市のみ)

子育て施策・多摩川格差

	川崎市		東京都
子ども医療費	中学生まで 無償	多摩川	高校生まで 無償
学校給食費	月5000円 (児童1人)		全市町村 無償

中小企業支援

一般会計

8927
億円

16億円
(0.2%)

中小企業
雇用7割
事業者99%

JFE撤退跡地



事業費 2兆円
市費 2050億円
(扇島へのアクセス道路)
(水素拠点の港)

「行革」で削減・見直し

■休日急患診療所

■市営バス路線

■障害者施設運営費

■敬老バス

■重度障害者医療費補助

■ぜん息患者医療費助成

一方で

臨港道路には1950億円

2009年

540
億円

市長の独断で増額

2024年

1950
億円

等々力緑地・800本樹木伐採

一人当たり公園面積・政令市でワースト2位



不足している施設

市営住宅	倍率10倍以上、約6000人が入れず
特養ホーム	待機者は2000人以上、介護度4,5でも1000人以上は入れず
小学校	少人数学級などで46教室必要。
公園	一人当たりの公園面積は政令市でワースト2位。

資産マネジメント 公共施設の統廃合（川崎区）

大師・田島支所	渡田こども文化センター
消防会館	大島老人いこいの家
かわさき健康づくりセンター	南部身体障害者福祉社会館
川崎能楽堂	川崎休日急患診療所
旭町こども文化センター	

資産マネジメント 公共施設の統廃合（幸区）

（複合化検討）	（利用向上施設）
幸休日急患診療所	産業振興会館
地域子育て支援センターふるいちはば	幸スポーツセンター
幸市民館・幸図書館	古市場老人いこいの家
	南河原老人いこいの家

資産マネジメント

公共施設の統廃合（高津区）

てくのかわさき	高津老人いこいの家
すくらむ21	北部身体障害者福祉会館
高津休日急患診療所	地域福祉施設ちどり
上作延老人いこいの家	地域子育て支援センター 梶ヶ谷
梶ヶ谷こども文化センター	★市民プラザ

資産マネジメント 公共施設の統廃合（麻生区）

虹ヶ丘こども文化センター	麻生休日急患診療所
白山こども文化センター	王禅寺いこいの家
大禅師こども文化センター	地域子育て支援センター

政令市トップの財政を市民のために

市民のために使うと

減債基金

3000
億円

他都市より
900億円多い



政令市

川崎市

学校の給食費の無料化

62億円

子ども医療費
(18歳まで一部負担金なし)

14億円

幼稚園入園料
10万円補助

3.4億円

少人数学級
中3まで

5.4億円

特別養護老人ホーム増設
(5ヶ所)

5億円

単身者家賃補助
(月1万円、1万人)

12億円

臨海部を再エネ・省エネの 生産供給拠点に

川崎市のCO2排出量
政令市トップ

順位	政令市	CO2排出量 (万t)
1	川崎市	2259
2	横浜市	1821
3	大阪市	1736
4	北九州市	1708
5	千葉市	1575

電力コスト
水素×太陽光○

電力コスト	
火力	11円
水素	21円
太陽光	6円
風力	6円

- ①工場、倉庫の建物、駐車場、道路、港湾に太陽光シートを設置
- ②再エネ・省エネ企業を誘致
- ③太陽光パネルを無料設置（PPA）

臨海部の水素戦略が破綻寸前！



- 市の計画: 豪州から液化水素を輸入(扇島・水素拠点)
- 政府は「28年度からの商用化実証は困難」
- INPEXは投資を中止(水素需要・運搬コスト)

臨海部を脱炭素省エネ・再エネの 生産・供給の一大拠点に

臨海部の敷地の6割
に太陽光パネル

+

風力・バイオマス
を組み合わせる



川崎市内の
電力使用量
の約7割
を生産可能

川崎市には大きな可能性

福祉・環境の最先端都市に

- ①政令市トップの財政力と他都市より1000億円多い減債基金を市民のために使えば、日本トップクラスの福祉が実現
- ②臨海部のJFE跡地を水素戦略ではなく、太陽光中心の再エネ・省エネ企業を誘致し、生産・供給拠点にすれば、日本初の大都市での再エネ自給自足のモデル都市に